



平成25年度 施政方針



2月14日、風間康静市長が第403回白石市議会定例会で施政方針演説を行い、平成25年度の市政運営の基本的な考え方を明らかにしました。

「共汗・共学・共生」を基本理念に
市民総参画のまちづくりを推進！
次の世代に誇りを引き継ぐことができる
「ふるさと白石」の実現を目指します

震災からの復旧・復興を最優先に 「安心・安全なくらし」を取り戻す

平成25年度は東日本大震災からの復旧・復興を最優先課題とし、「安心・安全なくらし」を取り戻すよう邁進します。放射能対策は、これまで「白石除染実施計画」に基づき、優先的に「子ども空間」の除染作業を実施し、すべての保育園、幼稚園、小中学校で既に作業を終えています。本年度も引き続き「子ども空間」を優先し、公園や公共施設などの除染作業を実施して、空間放射線量の低減化を図ります。

また、焼却灰の収集保管は、地域住民のご理解をいただきながら、地区ごとの仮置き場設置に努め、設置された地区から順次、収集保管を行います。そして、空間放射線量や食品などの放射能濃度の測定を継続実施し、市民生活の安心・安全を確保するとともに風評被害を払拭するよう努めます。

【第五次総合計画】3年目

平成25年度は「第五次総合計画」の3年目であり、引き続き

総合計画に掲げた施策を通し、「共汗・共学・共生」を基本理念とした市民総参画のまちづくりを推進するとともに、次の世代に誇りを引き継ぐことができる「ふるさと白石」の実現を目指します。

雇用の確保や製造業の振興などを図るための企業誘致は、昨年12月、白石インター工業団地で「セコム工業株式会社」の新本社工場が操業を開始しました。現在、もう一方の区画に、日用品・一般用医薬品卸売り大手「株式会社パルタック」の大型最先端物流センター、さらに、天王工業団地では、住宅基礎鉄筋製造大手「メークス株式会社東北工場」の新築工事が行われており、相次ぐ企業進出は本市にとって復興に向けた大きな原動力となり、地元雇用の創出にも大きな期待を寄せているところです。

これらを弾みに、今後も、私自身がさまざまな機会をとらえトップセールスを行うことはもとより、宮城県をはじめ関係機関や市議会議員の皆さんと力を

Target1 豊かな感性と人間性を育み 伝統文化を継承するまち

学校教育の充実と 生涯学習の推進

学校教育の充実には、児童の確かな学力向上のため、小学6年生を対象に市独自の「学力定着度調査」を継続実施するとともに、平成25年度、新たに「学び支援コーディネーター」を配置し、家庭学習の習慣形成と基礎・基本の定着に努めながら、学力の全体的な底上げを図ります。

また、東日本大震災を教訓として昨年配置された防災教育主任を活用し、「学校・家庭・地域」が連携した防災体制の整備や、一層の防災教育の推進を図ります。

さらに、急速な少子化の進展の中、公立幼稚園や小中学校の配置のあり方を検討する時期にきていることから、保護者や教育関係者、地域の代表者などと現状や課題などを幅広く意見を交わしていく中で、中長期的な公立幼稚園・小中学校のあり方について検討を行います。

生涯学習の推進は、生涯学習フェスティバルの開催やふるさ

とスポーツ祭などの各種スポーツ大会を通じて、市民の生涯学習意識の醸成に努めるとともに、「碧水園」「ホワイトキューブ」などの文化・体育施設での事業・イベントを通して、市民の一層の生涯学習の推進を図ります。

なお、「碧水園」では、昨年当市で開催された「ねんりんピクニック交流大会」の縁で、6月に囲碁のタイトル戦の1つである「本因坊戦」が開催されることが決定しており、それに伴う記念事業も企画しています。歴史文化の継承と創造は、白石城茶会、白石城歴史探訪ミュージアムでの企画展、武家屋敷での伝統行事の再現などを通して白石の歴史的魅力を感じる場を創出するとともに、歴史情緒を体感できる城下町回遊ルート、特に沢端川流域を活用した桜並木のライトアップ、そして、平成24年7月に設立された「沢端川の環境を守り鯉を育てる会」と連携し、沢端川流域の観光振興を図り交流人口の拡大に努めます。

●震災復興対策事業

- 住宅災害復旧等補助金（事業費：1,500万円）
東日本大震災で被災した住宅などの原形復旧を行う所有者へ工事費の一部を助成し、住宅の早期復旧による住家の安全対策を支援します。
- 宅地災害復旧補助金（事業費：300万円）
東日本大震災で被災した宅地の法面や擁壁などの原形復旧を行う所有者へ工事費の一部を助成し、宅地の早期復旧による住家の安全対策を支援します。

合わせて、さらなる企業誘致に向けた活動を積極的に進めていきます。

また、「第五次総合計画地域計画」における各地区の「まちづくり宣言」を実現するため、「まちづくり交付金」制度を創設し、各地区の自主的な活動支援を行うとともに、市政に対する提言の場として、各地区まちづくり団体などの「わいわいトーク」を開催し、さらなる市民総参画によるまちづくりを推進していきます。



●放射能対策事業（事業費：1億3,103万8千円）

空間放射線量の測定や食品などの放射能測定を実施・公表することで放射能汚染への市民の不安を払拭していきます。

また、平成24年度に策定した除染実施計画に基づき、引き続き除染の実施に取り組み、原発事故前の安心・安全な生活環境を一刻も早く取り戻すため、放射線量の低減化を図っていきます。

さらに、焼却灰の収集・保管も、地域住民の理解を得ながら、各地区ごとの仮置き場設置に努め、設置された地区から順次収集・保管を行います。